

〔理事長挨拶〕

第34期理事長就任のご挨拶

理事長 新 野 宏*

3月5日に開催されました第34期第6回全国理事会において、昨年11月に急逝された木田秀次前理事長の後任として理事長に選任され、お引き受けすることに致しました。半年前には思いもよらなかったことで、重責に身が引き締まる思いですが、微力ながらも気象学会の発展のために力を尽くす覚悟でございます。会員の皆様のご支援ご協力のほど、よろしく願い申し上げます。

理事会の体制としては、既に各理事の方が、それぞれのご担当の委員会で着実に仕事を進めて下さっており、全く心配はしておりません。理事長代理は、学会活動と気象庁業務の両方に豊富な経験をお持ちの藤谷徳之助理事にお願いすることに致しました。私は、これまでの理事長のように卓抜した視野と判断力を持っているわけではありませんので、26名の理事の皆様や多くの会員の皆様のご意見をお聞きしながら、木田前理事長も目指された、会員の目線からの学会運営を進めていきたいと考えております。

さて、天気1月号の巻頭言でも申し上げましたが、当学会は多くの課題に直面しています。与えられた1年の任期のうちに取り組む必要があると考えている課題のいくつかを、紙面の許す範囲でお話ししておきたいと思います。

気象学会の会員数はこの10年間で1割近く減少してきています。まずはその原因を分析してみることが必要と思います。会員の減少は学会の様々な活動や運営基盤に影響しますが、より憂慮すべきことは大気科学に興味を持つ若い世代が減ってきてはいないかということです。最近、気象分野では「気象」や「気象新聞」など、気象学の啓発に重要な役割を演じてきた雑誌の廃刊が続きました。一方、天文学など他分野の学会では、中高生や一般市民を対象にした啓発活動に年々力を注いできています。気象学会でも中高生や一

般社会からの要望に応えられる窓口を設け、特に、将来大気科学に取り組みたいと考える若者を増やす必要があると感じています。若手研究者の雇用問題も、修士課程から博士課程への進学に影を落とし始めているのかも知れません。また、気象学の研究を専門とする会員だけではなく、気象学の知識を利用する様々な立場の会員の方に役立つ情報を、多様な媒体や活動を通して提供していくことも重要と考えています。

このような問題に関して、3月の理事会に引き続いて行われた第34期第1回評議員会では、6名の評議員の方から有益な御提言をいただきました。その詳細については、天気6月号に掲載すると共に、理事会として必要な対応を検討する予定ですが、御提言の中で特に重要なのは若手研究者の雇用問題です。この問題は当学会単独で解決できるものではありませんが、博士課程修了者やポスト・ドクトラル研究員の動向の追跡調査を行い、現状把握をすることが重要とのご指摘に対し、中島映至理事より日本学術会議のIAMAS小委員会でこの課題に取り組みたいとお申し出があり、お願いすることにいたしました。まずは気象学関連の現状把握が進むことを期待しております。

次に、学会にとって重要な問題は、公益社団法人への移行の問題です。2006年6月に公益法人制度改革関連三法が公布されましたが、公益社団法人に移行するためには、同法の施行から5年以内に速やかに移行の手続きを終える必要があります。そこで、常任理事会のもとに「公益社団法人への移行に関する検討ワーキンググループ」を設置し、移行にかかわる課題を検討していくことに致しました。

大気科学はそれ自身非常に魅力的な科学であるだけでなく、地球環境問題や防災など社会とも密接な関わり合いを持つ重要な学問分野です。そのような分野の研究・業務に関わる会員の皆様はもちろん、潜在的な将来の会員や一般社会の皆様にとっても魅力的な学会にしていくように努力することをお誓いして、理事長就任のご挨拶と致します。

* Hiroshi NIINO, 東京大学海洋研究所教授。

© 2007 日本気象学会